

公 募 参 加 要 領

会計システム導入作業及びデータ移行業務

令和 6 年 4 月 2 6 日

独立行政法人 農業者年金基金

1. はじめに

- ・ 独立行政法人農業者年金基金が行う参加確認型公募については、「参加確認型公募の公示」に示した条件等によるほか、本要領に示した条件等によるので、公募参加希望者は、本要領をよく読み、理解した上で、公募に参加すること。
- ・ 当基金が定めた条件等に違反した場合は、当該違反者の公募参加は認めない。
- ・ 上記公示及び本要領を読んでいなかったことや、理解していなかったこと等を理由に、当基金が定めた条件等に違反した場合も、同様とする。

2. 契約担当役の氏名等

契約担当役 独立行政法人農業者年金基金 理事 永井 春信

〒105-8010 東京都港区西新橋 1 丁目 6 番 21 号 NBF 虎ノ門ビル 5 階

3. 公募に付する事項

(1) 契約件名

会計システム導入作業及びデータ移行業務

(2) 業務内容

仕様書による。

(3) 契約期間

令和 6 年 5 月 1 7 日から令和 6 年 1 2 月 1 3 日まで

(4) 納入場所及び作業場所

仕様書による。

(5) 公募参加確認書及び見積書の提出

- ① 当基金が定めた契約書・仕様書に示す条件により契約を締結する意思がある者は、令和 6 年 5 月 1 6 日（木）17 時 00 分までに、公募参加確認書（様式第 1 号）及び見積書（任意様式）を提出すること。
- ② ①の期限までに、複数者の参加の意思が確認されたときは、直ちに一般競争入札に付すこととし、その詳細は、入札公告時に説明する。
- ③ ①の期限までに、複数者の参加の意思が確認できなかったときは、予定どおり、特定の者と随意契約を締結する。

4. 公募参加者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当するものとする。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 4・5・6 年度農林水産省競争参加資格において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 又は、当該競争参加資格を有しない者で、公募参加確認書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記要件でもって競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。但し、契約担当役が特に認める場合は、この限りでない。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 独立行政法人農業者年金基金に対し、本公募への参加の意思表示をし、「参加確認型公募の公示」に示す参加登録が完了している者であること。
- (7) その他の条件については仕様書に示すとおり。

5. 提出書類

本公募に参加するために必要な次の書類（以下「公募参加確認書等」という。）を、下記 6.

(2) の受領期限までに、下記 6. (1) の場所へ提出すること。（郵送可。メール添付又は FAX 不可）

- ・ 公募参加確認書（様式第 1 号）
- ・ 見積書（任意様式）
- ・ 令和 4・5・6 年度農林水産省競争参加資格（写）
- ・ 適合証明書（別紙様式）
- ・ ①～④の添付書類

※ 公募参加確認書とあわせて提出すること。

- ・ 委任状・復委任状（様式第 2 号－1・2）

※ 公募参加確認書を受任者名で出す場合は、必ず提出すること。

※ 復委任をする場合は、委任状と復委任状をそれぞれ提出すること。

[郵送時の注意]

- ・ 郵送で提出する場合は、配達時間帯指定郵便・一般書留等を利用し、受領期限内に確実に届くよう措置を講ずること。
- ・ 郵送費は、証明書等の提出者の負担とする。

6. 提出場所等

(1) 公募参加確認書等の提出場所

〒105-8010 東京都港区西新橋 1-6-21 NBF 虎ノ門ビル 5 階

独立行政法人農業者年金基金総務部経理課

電 話 03-3502-3897

F A X 03-3592-2660

(2) 公募参加確認書等の受領期限

令和 6 年 5 月 1 6 日（木）17 時 00 分まで

7. 問い合わせ等

本公募に関し質疑等がある場合は、下記により質問すること。

- (1) 契約書・仕様書について質疑等がある場合は、質問書（様式第 3 号）を作成し、上記 6. (1) の場所へ提出すること。
 - ・ 提出期限 令和 6 年 5 月 1 5 日（水）17 時 00 分まで
 - 提出時間 平日 9 時 30 分～12 時 00 分・13 時 00 分～17 時 00 分
 - ・ 提出方法は、郵送・FAX・メールのいずれでも可とする。（電話不可）
 - ・ 行き違いを防ぐため、上記 6. (1) へ提出した旨の連絡をすること。
 - ・ 上記連絡が為されなかったときは、質問書の提出はなかったものとみなすことがある。
 - ・ 提出行為の有無についての挙証責任は、提出者が負うこと。
- (2) 上記 (1) の質問に対する回答は、本公募への参加登録が済んでいる全ての者に対し、メールでもって通知する。ただし、回答の通知時において、既に辞退の意思表示を示している者に対しては、通知しない。
- (3) 上記 (1) に該当しない事項（公募参加手続きの確認等）の問い合わせは、下記による。
 - ・ 質問書の作成不要
 - ・ 質問方法は、電話・郵送・FAX・メールのいずれでも可とする。
 - ・ 電話以外の質問方法を採用の場合は、行き違いを防ぐため、上記 6. (1) へ質問した旨の連絡をすること。
 - ・ 上記連絡がなされなかったときは、質問はなかったものとみなすことがある。

- ・質問行為の有無についての挙証責任は、質問者が負うこと。

- (4) 参加登録後に本公募を辞退する場合は、辞退届兼改善アンケート（様式第4号）に必要な事項を入力し、メールで提出すること。

8. その他

- ・本公募に係る公募参加確認書等の作成・提出に要する費用は、すべて当該参加者の負担とする。
- ・本公募において提出された公募参加確認書その他全ての関係書類については、必要に応じて国等に提出する場合があるほか、情報公開請求等に応じ、印影を除き、第三者に開示する場合がある。